令和2年度 事業報告書

一般社団法人シルバーサービス振興会

目 次

I. 総会・理事会	
1. 総会及び理事会	
(1) 総会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(2) 理事会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(3)役員及び会員の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
Ⅱ.事業活動の概要	
1. シルバーサービスの質的向上に関する事業	
(1)月例研究会の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(2) SIP (シルバーサービス・イノベーション・プロジェクト) 関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(3)高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(4)シルバーマーク制度の運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(5)福祉用具の消毒工程管理認定制度の運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(6)介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(7)東京都福祉サービス第三者評価事業における評価の受託状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
(8)シルバーサービスに関する研修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
2. シルバーサービスに関する調査研究	
(1) 老人保健健康増進等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(2) 社会福祉推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 民間助成金を活用した事業・・・・・・・・・・・・・1	2
3. 介護サービス情報の公表制度に関する支援業務・・・・・・・・・・・1	2
4. 介護キャリア段位制度事業の運営	
(1)レベル認定委員会における認定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) アセッサーの養成状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5. 介護技能実習評価試験 試験評価機関としての取組み	
(1)「介護技能実習評価試験」の実施状況・・・・・・・・・1!	5
(2)「試験評価者向け 専門級 追加研修」の開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5

(3)「介護技能実習評価委員会」の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••16
(4)「介護技能実習評価試験委員会」の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••16
(5) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••18
6. シルバーサービスに関する情報提供・普及啓発事業	
(1)シルバーサービスに関する情報の収集・提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
7. 健康長寿のまちづくり事業等の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
8. 関係団体との連携	
(1)「民間介護事業推進委員会」の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••19
(2) 関係団体との連携・協調のための各種協議会等への参加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••20
9. シルバーサービス振興組織との連携	
(1)「シルバーサービス振興連絡協議会」への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••22
(2)研修事業等における振興組織との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••22
10.シルバーサービスに関する国際交流	
(1)海外視察団の派遣等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••22
(2) 海外からの来訪等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••22
11.シルバーサービスの振興に関する提言・要望等	
(1)介護報酬改定に伴う提言・要望等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••23
(2)新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••23
12. その他の事業	
(1)シルバーサービス事業者向け賠償責任保険制度の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
13. 後援・協替・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23

I. 総会·理事会

1. 総会及び理事会

(1) 総会

①定時総会

令和2年6月17日に開催

次の2議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 任期満了に伴う役員の選任(案)

第2号議案 令和元年度決算報告(案)

②臨時総会

令和2年10月29日に開催

次の1議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 定款の一部変更(案)

※ 定時総会ならびに臨時総会の開催については、新型コロナウイルス感染症の感染 拡大に伴い、感染防止の観点から最低限の出席者にとどめ、会員の議決権の行使に ついては、書面または電磁的方法により表決をいただくこととした。

(2) 理事会

①第1回理事会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款第32条第2項の規定に基づく決議省略による「みなし決議」の提案を行い、令和2年5月28日に理事会の決議があったものとみなされた。

<提案事項>

第1号議案 新規入会及び退会の承認(案)

第2号議案 令和元年度事業報告(案)

第3号議案 令和元年度決算報告(案)

第4号議案 令和元年度公益目的支出計画実施報告(案)

第5号議案 令和2年度定時総会開催(案)

②第2回理事会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款第32条第2項の規定に基づく決議省略による「みなし決議」の提案を行い、令和2年6月17日に理事会の決議があったものとみなされた。

<提案事項>

会長・理事長(代表理事)・常務理事(業務執行理事)の選定

③第3回理事会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款第32条第2項の規定に基づく決議省略による「みなし決議」の提案を行い、令和2年10月7日に理事会の決議があったものとみなされた。

<提案事項>

第1号議案 主たる事務所の移転(案)

第2号議案 令和2年度収支補正予算(案)

第3号議案 令和2年度臨時総会開催(案)

第4号議案 令和2年度臨時総会付議事項(案)

4第4回理事会

令和3年3月16日に開催

次の3議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 新規入会及び任意退会の承認(案)

第2号議案 令和3年度事業計画(案)

第3号議案 令和3年度収支予算(案)

※ 第4回理事会の開催方法については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に 伴い、従来通りの集合形式による出席方法に加え、オンラインによる出席方法 を取り入れ開催した。

(3)役員及び会員の異動

①役員

令和2年4月1日現在の役員数、理事24名、監事2名であった。任期満了に伴う役員の交代並びに理事の辞任等があり、令和3年3月31日時点における役員数は、理事20名、監事2名の計22名となっている。

(役員の異動については「表1」、役員名簿については「表2」参照)

②会員

令和2年4月1日現在、正会員109社、準会員32団体であった。令和2年度中において、正会員6社の退会があったため、令和3年3月31日現在、正会員103社、準会員32団体となっている。

役員の異動について 〈表1〉

○新任理事(1名)

氏 名	所属及び役職		
鵜飼 拓男	パナソニック株式会社 渉外本部 渉外部 ICT ソリューション課 課長		

(敬称略、所属及び役職は就任時)

○再任理事(21名)

氏 名	所属及び役職			
糸山 剛	株式会社竹中工務店 医療福祉・教育本部 専門役			
内海 一郎	積水化学工業株式会社住宅カンパニー 広報・渉外部 渉外グループ長			
江頭 敏明	一般社団法人日本経済団体連合会 顧問			
工與 數 <u>切</u>	(三井住友海上火災保険株式会社 特別顧問)			
江澤 和彦	公益社団法人日本医師会 常任理事			
小田 修明	田辺三菱製薬株式会社 理事			
門田 和己	フランスベッド株式会社 顧問			
小山 秀夫	兵庫県立大学大学院 名誉教授			
酒井 奈穂	日本生命保険相互会社 総合企画部 担当課長			
清水 鳩子	主婦連合会 参与			
白井 道昭	明治安田生命保険相互会社 関連事業部長			
椙村 岳央	東京海上日動火災保険株式会社 医療・福祉法人部長			
関 泰章	損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部長			
田中 滋	公立大学法人埼玉県立大学 理事長			
中井 孝之	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事			

中澤 俊勝	公益社団法人全国有料老人ホーム協会 理事長
中野 健之亮	ユニ・チャーム株式会社 上席理事 プロケア営業担当
成山 壽一	第一生命保険株式会社 生涯設計教育部 補佐役
福田和弘	三井住友海上火災保険株式会社 公務第二部長
水田 邦雄	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長
森 信介	一般社団法人日本在宅介護協会 副会長
森嶌 昭夫	名古屋大学 名誉教授

(敬称略、所属及び役職は就任時)

○再任監事(2名)

氏 名	所属及び役職	
五十嵐 勝紀	五十嵐税理士事務所 税理士	
吉竹 弘行	千葉商科大学 教授	

(敬称略、所属及び役職は就任時)

○任期満了による退任理事(3名)

小豆澤 英 資 株式会社みずほ銀行

斉藤裕之 パナソニック株式会社

三重野 裕 路 鹿島建設株式会社

(敬称略)

○辞任による退任理事(1名)

中 野 健之亮 ユニ・チャーム株式会社

(敬称略)

○死亡による退任理事(1名)

清 水 鳩 子 主婦連合会

(敬称略)

一般社団法人シルバーサービス振興会役員名簿 <表2>

※ 所属及び役職は令和3年1月7日現在

役 職	氏 名	所属及び役職
会 長	江 頭 敏 明	一般社団法人日本経済団体連合会 顧問 (三井住友海上火災保険株式会社 特別顧問)
理事長	水田邦雄	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長
常務理事	中井孝之	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事
理 事	糸 山 剛	株式会社竹中工務店 医療福祉・教育本部 専門役
	鵜 飼 拓 男	パナソニック株式会社 渉外本部 渉外部 ICTソリューション課 課長
	内海 一郎	積水化学工業株式会社 住宅カンパニー 広報・渉外部 渉外グループ長
	江澤 和彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
	小田 修明	田辺三菱製薬株式会社 理事
	門田 和己	フランスベッド株式会社 顧問
	小山 秀夫	兵庫県立大学大学院 名誉教授
	酒 井 奈 穂	日本生命保険相互会社 総合企画部 担当課長
	白井 道昭	明治安田生命保険相互会社 関連事業部長
	相 村 岳 央	東京海上日動火災保険株式会社 医療・福祉法人部長
	関 泰章	損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部長
	田 中 滋	公立大学法人埼玉県立大学 理事長
	中澤俊勝	公益社団法人全国有料老人ホーム協会 理事長
	成山壽一	第一生命保険株式会社 生涯設計教育部 補佐役
	福田和弘	三井住友海上火災保険株式会社 公務第二部長
	森 信介	一般社団法人日本在宅介護協会 副会長
	森嶌昭夫	名古屋大学 名誉教授
監事	五十嵐 勝紀	五十嵐税理士事務所 税理士
	吉竹 弘行	千葉商科大学 教授

Ⅱ.事業活動の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、事務局体制については、事務所への出勤 とテレワーク(在宅勤務)との併用を行い、感染防止に努めるとともに、業務への影響を 最小限にとどめるよう取り組んできた。

1. シルバーサービスの質的向上に関する事業

(1) 月例研究会の開催

新型コロナウイルス感染症に伴う状況を鑑み、集合方式での開催を見送った。この間、当会向けにご案内されるWEB方式のセミナーのうち、会員向けに案内すべきもの(公益性が高く、受講料が無料若しくは当会会員向けに低廉としていただけるもの)について、会員向けに案内した。

第305回	テーマ:「新型コロナウイルスが生涯現役社会にもたらすもの その課題と展望」	
(R2. 10. 4)	主催:「生涯現役の日」制定普及委員会	
第306回	テーマ:「介護分野における生産性向上推進フォーム」	
(R3. 03. 12)	主催:厚生労働省	

^{*}次年度以降の開催方法について、WEB方式で開催できるよう環境を整えた。

(2) SIP(シルバーサービス・イノベーション・プロジェクト) 関連

会員より、政府の働き方改革や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け テレワークの導入などの、企業等のDX (デジタル・トランスフォーメーション) についてのオン ラインセミナーの提供があり、タイムリーな話題であったことから「SIP」取組みの 一環として、会員の皆様へご案内した。

	テーマ:『危機の時代を乗り越えるイノベーションとデジタルトランスフォーメー
第4回	ション』〜デジタルシフトによる新しい競争優位性と勝ち続ける組織の作り方〜
(R2. 5. 21)	主催:ClipLine 株式会社
<i>tt</i> – –	テーマ:『デジタル変革の構想と完遂への道標』~戦略・マネジメント・ビジネス
第5回	モデルから迫る DX の真髄~
(R2. 11. 10)	主催:ClipLine 株式会社

(3) 高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度(SSSマーク)

①認定審査委員会

申請案件がなかったため、認定審査委員会を開催しなかった。

「高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度」認定審査委員会の構成 (令和3年3月31日現在)

	氏 名	所属及び役職	
委員長	潮谷義子	元 学校法人日本社会事業大学 理事長	
委 員	齊藤秀樹	元 公益財団法人全国老人クラブ連合会 常務理事	
	内 藤 佳津雄	日本大学文理学部 教授	
	西澤壽子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員	
	本 田 純 一	元 中央大学法科大学院 教授	

(敬称略、委員五十音順)

(4)シルバーマーク制度の運営

①シルバーマーク基準認定委員会の開催及び認定状況

令和2年度は、基準認定委員会が3回開催され、下記のとおり認定を行った。

ア. 令和2年度 シルバーマーク制度の認定数について

	サ ー ビ ス 別 認 定 状 況
第 101 回	令和2年5月20日に開催(書面表決)。
	1. 訪問介護サービス 7 事業所 (内更新 6 事業所)
	2. 訪問入浴介護サービス 0事業所(内更新 0事業所)
	3. 福祉用具貸与サービス 7事業所 (内更新 7事業所)
	4. 福祉用具販売サービス 0事業所(内更新 0事業所)
	5. 在宅配食サービス 0事業所(内更新 0事業所)
	合計 14事業所(内更新 13事業所)
	を 6 月 1 日付で認定
第 102 回	令和2年9月18日に開催(書面表決)。
	1. 訪問介護サービス 0事業所 (内更新 0事業所)
	2. 訪問入浴介護サービス 0事業所(内更新 0事業所)
	3. 福祉用具貸与サービス 91事業所(内更新 88事業所)
	4. 福祉用具販売サービス 1事業所 (内更新 1事業所)
	5. 在宅配食サービス 0事業所(内更新 0事業所)
	合計 92事業所(内更新 89事業所)
	を10月1日付で認定

第 103 回	令和3年1月22日に開催(書面記	表決)。
	1.訪問介護サービス	17事業所(内更新 17事業所)
	2. 訪問入浴介護サービス	2事業所(內更新 2事業所)
	3. 福祉用具貸与サービス	13事業所(內更新 12事業所)
	4.福祉用具販売サービス	0事業所(内更新 0事業所)
	5.在宅配食サービス	0事業所(内更新 0事業所)
	合 計	32事業所(內更新 31事業所)
		を2月1日付で認定
認定事業	新(者)数 【令和3年3月31月	3現在】
	1. 訪問介護サービス	28事業所(8事業者)
	2. 訪問入浴介護サービス	9事業所(5事業者)
	3. 福祉用具貸与サービス	200事業所(37事業者)
	4. 福祉用具販売サービス	19事業所(5事業者)
	5. 在宅配食サービス	0事業所(0事業者)
	合 計	256事業所(55事業者)

イ.シルバーマーク基準認定委員会の構成

(令和3年3月31日現在)

	氏	名	所属及び役職	
委員長	本 田	純 一	元中央大学法科大学院 教授	
委員	石 田	憲 生	三井住友海上火災保険株式会社 公務第二部 営業第一課長	
	長 田	信一	公益財団法人テクノエイド協会 常務理事・事務局長	
	木 村	郁 子	主婦連合会 環境部部員	
	後藤	裕子	公益社団法人日本看護協会 医療政策部部長	
	齊藤	秀樹	元公益財団法人全国老人クラブ連合会 常務理事	
	田中	雅 子	公益社団法人日本介護福祉士会 前名誉会長	
	濱 田	和 則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長	

(敬称略、委員五十音順)

②シルバーマーク永年表彰の実施

○表彰事業者(所):1サービス 2事業者(2事業所)

【福祉用具貸与サービス】(株) はーとらいふ(栃木県)

(有) クモイエージェンシー(長野県)

○表彰式については、表彰式は行わず、表彰盾を郵送することとした。

(5) 福祉用具の消毒工程管理認定制度の運営

ア. 令和2年度 福祉用具の消毒工程管理認定制度の認定数について

第53回	令和2年5月15日に開催(書面表決)。 合計 42事業所(18事業者)を6月1日付で認定 新規 1事業所(17事業者) 更新 41事業所(17事業者)		
第54回	令和2年9月11日に開催(書面表決)。		
70-2-1	合計 30事業所(14事業者)を10月1日付で認定 新規 0事業所(0事業者) 更新 30事業所(14事業者)		
第55回	令和3年1月13日に開催(書面表決)。		
	合計 21事業所(16事業者)を 2月1日付で認定		
	新規 1事業所(1事業者)		
	更新 20事業所(15事業者)		
認定事業所	認定事業所(者)数 【令和3年3月31日現在】		
164事業所(60事業者)			

イ. 福祉用具の消毒工程管理認定制度基準認定委員会の構成

(令和3年3月31日現在)

	氏 名	所属及び役職
委員長	秋 山 茂	北里大学医療衛生学部 元専任講師
委 員	浦邉智子	東京サラヤ株式会社メディカル事業本部 営業統括部 福祉
		営業推進課 専任課長
	加藤誠志	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 顧問
	笹 原 武 志	北里大学医学部 非常勤講師
	西澤 壽 子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員

(敬称略、委員五十音順)

(6) 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の運営

ア. 令和2年度 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の認定数について

認定事業所(者)数 【令和3年3月31日現在】 1事業所(1事業者)

イ. 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度基準認定委員会の構成

(令和3年3月31日現在)

	氏 名	所属及び役職	
委員長	鈴 木 晃	福島大学 人間発達文化学類 特任教授	
委 員	長 田 信 一	公益財団法人テクノエイド協会 常務理事・事務局長	
	加島守	高齢者生活福祉研究所 所長	
	西澤壽子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員	
	橋 本 美 芽	東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 准教授	
	濱 田 和 則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長	

(敬称略、委員五十音順)

(7) 東京都福祉サービス第三者評価事業における評価の受託状況

令和2年度の受託状況は以下のとおりであった。

福祉サービス種別	評価事業所数
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	3事業所
地域密着型通所介護	1事業所
合 計	4事業所

(8) シルバーサービスに関する研修事業

① シルバーサービス事業従事者研修

「福祉用具供給事業従事者研修」のテキストの監修を行っており、このテキストを用いた研修が全国の指定研修機関で実施されている。

今般の介護保険制度見直し、介護報酬改定を受け、福祉用具貸与(福祉用具専門相談員)、住宅改修等に係る改正を受け、出版社側と対応を協議の上、テキストの改訂は行わず「補遺」の差し込みにとどめることとした。

② 高齢者・障害者に対する接客サービス従事者研修 (ハートフルアドバイザー)

本研修は、流通・金融・ホテル・その他サービス業等の従事者向けに、高齢者・ 障害者等の心身の状況や多様なニーズに適応する接客、接遇サービスに必要な知 識、技能を習得させることを目的として、(公財)総合健康推進財団研修と共催して いるものである。 本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い研修が中止や延期される中、研修カリキュラムの通信部分のみを受講する「ハートフルアドバイザー2級養成コース」のみが、1企業で実施され、修了者数は13名であった。

2. シルバーサービスに関する調査研究

厚生労働省老健局が所掌する「老人保健健康増進等事業」(公募)において2本の調査研究事業が、また、同省社会・援護局の所掌する「社会福祉推進事業」(公募)において1本の調査研究事業が採択された。

(1) 老人保健健康增進等事業(厚生労働省 老健局)

①「介護サービスにおける生産性向上に向けた介護経営の在り方に関する調査研究事業」 (委員長:肥塚 浩 立命館大学 経営管理研究科 教授)

民間の介護事業経営者層に対して、介護サービスの生産性向上に向けた取組み 意識、課題認識、経営上の工夫等についてアンケート調査等を実施し、その実態 を把握するとともに、その調査結果を検討委員会で検討した。また、介護事業経 営者が参考にできる事例集を作成し、報告書を取りまとめた。

②「根拠に基づく介護(EBC:エビデンス・ベースド・ケア)の記録及び情報共有の 在り方と現場OJTでの活用に関する調査研究事業」

(委員長:筒井 孝子 兵庫県立大学大学院 教授)

標準化された介護技術評価指標を用いた介護技術評価のデータ分析や、介護現場における根拠記録を通じた OJT の取組みを推進している介護事業者の記録活用実態、介護キャリア段位制度を用いた OJT 評価の根拠記録の分析を行い、介護分野の OJT の在り方、記録と情報共有の在り方について検討委員会で検討し、報告書をとりまとめた。

- (2) 社会福祉推進事業(厚生労働省 社会・援護局)
- ①「介護技能実習評価試験の効率的な実施に関する調査研究事業」

(委員長:原口 恭彦 東京経済大学 経営学部 教授)

介護技能実習評価試験では、介護現場における介護行為を「現認」しながら評価する仕組みとされているが、試験実施件数が増加する一方、自然災害の発生や感染症の感染拡大の影響により試験実施上の課題も生じていることから、試験の効率的な実施について検討するため、検討委員会を設置し、試験にかかる諸手続き業務の効率化、オンライン評価の試行等による検討及び検証を行い、報告書をとりまとめた。

- (3) 民間助成金(消費生活協同組合:社会福祉活動等助成事業)を活用した事業
- ①「介護技能実習制度における適正な技能移転を目的とした介護技能実習指導のためのWEBコンテンツの作成事業」

技能実習制度では、移転すべき技能等の適正な習得のために必要な環境整備が求められている。また、受け入れ可能な施設にとって指導体制の整備は、技能実習生への現場 OJT において極めて重要であることから、介護技能実習制度における適正な技能移転のための現場 OJT の支援策及び評価を達成するためツールとして WEB コンテンツを作成した。

3. 介護サービス情報の公表制度に関する支援業務

当該事業については、東京都指定情報公表センターからの要請に基づき、令和2年度 調査員養成講習の研修教材の作成、講師派遣に協力した。なお、厚生労働省「令和2年 度情報公表支援業務」については、昨年度に引き続き、受託事業者が設置した委員会並 びに作業部会に委員を派遣する等の側面的な支援を行った。

4. 介護キャリア段位制度事業の運営

(1) レベル認定委員会における認定状況

(委員長:小山秀夫 兵庫県立大学大学院名誉教授)

レベル認定委員会の開催については、認定審査の迅速化、委員の負担軽減等のために開催回数を増やしつつ、1回当たりの審査件数の平準化を図った。

本年度の開催及び認定状況は以下のとおり。

令和2年度認定者数:982名これまでの認定者数累計:7,300名

開催回	開催日時	付議件数	認定者数
		(新規案件のみ)	(過去保留分含む)
第1回	令和 2 年 5月21日	143 件	140 人
第2回	令和2年7月16日	168 件	132 人
第3回	令和2年8月5日	24 件	59 人
第4回	令和2年9月17日	91 件	83 人
第5回	令和2年10月16日	101 件	112 人
第6回	令和2年11月19日	64 件	68 人
第7回	令和2年12月11日	147 件	128 人
第8回	令和2年12月17日	13 件	34 人
第9回	令和3年2月18日	146 件	140 人
第 10 回	令和3年3月18日	82 件	86 人
年度内計		979 件	982 人

(2) アセッサーの養成状況

令和2年度のアセッサー講習は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から これまでの集合形式での講習を見直し、「e ラーニングを用いたオンライン講習」と することとした。

このため、これまでのカリキュラムで実施していた介護行為の現認での評価に係る「演習」について実施方法を見直すとともに、各単元の講師の解説については全て映像コンテンツとして再作成することとした。また講習内容の修得状況に関する「確認テスト」についても見直しを行った。

【令和2年度 アセッサー講習の概要】

講習開催期間	令和2年12月中旬 ~ 令和3年3月8日	
講習内容	(1)講習指定テキストによる学習(2) e ラーニングによる学習(3) トライアル評価の実施(4)確認テストの受験	
講習申込者数	1,745名	
修了者(合格者)数	1,657名	
アセッサー登録者 総数	26,772名	

5. 介護技能実習評価試験 試験評価機関としての取組み

「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」の施行(平成29年11月1日)とともに、対象職種に対人サービス初となる「介護職種」が追加された。当会は、「介護技能実習評価試験」の試験実施機関として認定され、平成31年3月から本格的に試験を開始したところである、

外国人技能実習機構における「技能実習計画」の申請・認可件数は増加傾向にあり、 本年度は、試験実施件数の増加に適切に対処するための事務の効率化に取り組み、一部 業務のシステム化、申請書類はじめ各種帳票類の簡素化、試験事務担当職員のスキルア ップ及び業務の平準化に取り組んだ。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、実習実施者である介護関係施設においては感染拡大防止のための施設封鎖(ロックダウン)が進む中、技能実習生の保護(受験機会の確保)の観点から、試験については、受検生や技能実習指導員、試験評価者等の関係者への感染防止対策を講じながら実施することとした。

ただし、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく「緊急事態宣言」が発令された期間、発令された区域において実施予定であった試験については、政府方針に従い、厚生労働省、外国人技能実習機構等とも協議の上、全て延期の措置を講じた。

また、試験実施件数の増加に伴い急務となっていた試験評価者の養成については、十分な感染防止対策を講じつつ実施していたが、緊急事態宣言の発令を受け、オンライン講習に切り替えるなどの措置を講じることとした。

(1)「介護技能実習評価試験」の実施状況(月別)

年 月	試験実施件数		備考
	初級試験	専門級試験	
令和2年 4月	1 2 3	_	*緊急事態宣言
5月	1 1	_	(R2. 4. $7 \sim 5.25$)
6月	1, 142	_	
7月	6 5 0	П	
8月	5 6 9	ı	
令和2年 9月	5 0 4	_	
10月	5 5 5	П	
11月	563	ı	
1 2月	5 2 3	3	
令和3年 1月	3 2	9	*緊急事態宣言
2月	4	1 7	(R3. 1. 8~3. 21)
3月	2 7	5 3	
合 計	4, 703	8 2	
【参考】(令和元年度)	2, 206	_	

(2)「試験評価者向け 専門級 追加研修」の開催状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、試験評価者養成講習については見送ることとし、WEB方式での開催に向けたコンテンツ作成を行った。

また、「専門級」試験の開始に向けて、当面発生する試験の対応のため「試験評価者向け 専門級試験 追加研修」をWEB方式で開催した。

開催回	開催日	受講者数
先行養成①	令和2年10月~11月	15名
先行養成②	令和3年2月9日	19名
第1回	令和3年3月10日	88名
第2回	令和3年3月12日	78名
第3回	令和3年3月17日	68名
第4回	令和3年3月23日	90名
第5回	令和3年3月25日	5 4 名
合計		412名

(3)「介護技能実習評価委員会」の開催

①第1回

○開催日:令和2年7月29日(水)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、集合形式での開催を中止し、書面表決にて議決を行うこととした。ただし、議案に「試験問題」に関する 承認があったため、情報の取扱いに際して秘匿性(機密性)を厳守しなければならないことから、事務局から委員に個別にUSBメモリー(データ漏洩防止機能付)を送付し、内容確認の上、書面表決を行っていただいた。

- ○議事内容 ・2019年度の介護技能実習評価試験の実施状況等について
 - ・2020年度の評価委員会・試験委員会の開催スケジュール及び検 討事項について
 - ·「専門級試験」学科試験問題(案)
 - ・「専門級試験」実技試験課題の評価項目・評価基準(案)
 - ・「初級試験」学科問題の問題変更について
 - ・「初級試験」実技試験の評価項目・評価基準の変更について

(4)「介護技能実習評価試験委員会」の開催

①第1回

○開催日:令和2年5月24日(日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、集合形式での開催を中止し、書面表決にて議決を行うこととした。ただし、議案に「試験問題」に関する承認があったため、情報の取扱いに際して秘匿性(機密性)を厳守しなければならないことから、事務局から委員に個別にUSBメモリー(データ漏洩防止機能付)を送付し、内容確認の上、書面表決を行っていただいた。

- ○議事内容 ・「専門級試験」学科試験問題 (素案)
 - ・「専門級試験」実技試験課題の評価項目・評価基準(素案)

② 第2回

- ○開催日:令和2年 7月 15日(水) (予定通り集合形式にて開催)
- ○議事内容 ・2019年度の介護技能実習評価試験の実施状況等について
 - •「専門級試験」学科試験問題(案)
 - ・「専門級試験」実技試験課題の評価項目・評価基準(案)
 - ・「初級試験」学科問題の問題変更について
 - ・「初級試験」実技試験の評価項目・評価基準の変更について

③ 第3回

○開催日:令和2年 12月 12日(土)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、集合形式での開催を中止し、書面表決にて議決を行うこととした。ただし、議案に「試験問題」に関する承認があったため、情報の取扱いに際して秘匿性(機密性)を厳守しなければならないことから、事務局から委員に個別にUSBメモリー(データ漏洩防止機能付)を送付し、内容確認の上、書面表決を行っていただいた。

- ○議事内容 ・専門級試験実技試験課題 実施方法等について
 - ·「専門級試験」学科試験出題基準
 - ・「初級試験」学科試験問題のストック一覧
 - ・「専門級試験」学科試験課題のストック一覧
 - 「初級試験」実技試験課題(判断等試験)の実施方法について

4 第4回

- ○開催日:令和3年 3月 28日(日)
- ○議事内容 ・2020年度の試験実施状況等について
 - ・2021年度 初級試験問題(学科)
 - ・2021年度 初級試験課題 (実技)
 - ・2021年度 専門級試験問題(学科)
 - ・身体介護業務「食事介護-食事の介助」について
 - ・上級試験問題(学科)について

(5) その他

- ①(公社)日本介護福祉士会「技能実習指導員講習プログラム検討委員会」への協力
 - 検討委員会 ・・・ 計4回
 - 技能実習指導員講習への講師派遣・・・ 計2回 令和2年 8月28日 東京 令和2年10月 8日 大阪
- ②(公財) 国際人材協力機構「在留資格「技能実習(介護職種)」による外国人受入れ セミナー(書き方セミナー)」への協力

令和3年 3月18日 東京(名古屋、大阪に同時配信)

- 6. シルバーサービスに関する情報提供・普及啓発事業
 - (1) シルバーサービスに関する情報の収集・提供
 - ①振興会ホームページによる情報提供

当会の業務紹介だけでなく、シルバーマーク認定事業所、消毒工程管理認定事業 所並びに住宅改修の工程管理認定事業所の一覧掲載のほか、調査研究事業において は報告書のダウンロードなど、広く一般を対象にシルバーサービスに関するさまざ まな情報を提供した。

②振興会会員専用ページによる情報提供

振興会会員専用ページにおいて、月例研究会の講演録の掲載、行政情報として各 種審議会の資料掲載等、会員に対する即時的な情報提供とその内容の充実に努めた。

7. 健康長寿のまちづくり事業等の推進

例年は先進的取組みを行っている施設見学会等を実施しているが、本年度は新型 コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見送った。

8. 関係団体との連携

(1) 「民間介護事業推進委員会」の取組み

民間の主体性に基づいた活動として、民間介護事業の関係中央団体が介護保険制度 下での事業運営の適正化及び質の向上を支援する方策等について、意見を集約し、関 係方面への働きかけを行い、もって介護事業全体の発展に寄与することを目的とした 活動を行うための「民間介護事業推進委員会」を設置している。

【構成団体】

- ○社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会
- J A 高齢者福祉ネットワーク
- ○一般社団法人 日本在宅介護協会
- ○日本生活協同組合連合会
- ○一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会
- ○特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会
- ○一般社団法人 シルバーサービス振興会(事務局)

①民間介護事業推進委員会の開催

第203回(令和2年5月28日)~第226回(令和3年3月22日)まで計24回にわたる委員会を開催し、社会保障審議会介護給付費分科会、介護保険部会等での代表委員の審議参加に当たって、構成団体間の情報の共有、意見交換、意見書の取り纏め等を行った。

② 介護、福祉関係審議会等への代表委員等の派遣

○「社会保障審議会介護給付費分科会」に代表委員を派遣

代表委員: 今井 準幸氏(JA高齢者福祉ネットワーク)を派遣

○「社会保障審議会介護保険部会」に代表委員を派遣

代表委員:山際 淳氏(日本生活協同組合連合会)を派遣

○「社会保障審議会介護保険部会介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」 に代表委員を派遣

代表委員:山際 淳氏(日本生活協同組合連合会)を派遣

○「医療介護総合確保促進会議」に代表委員を派遣

代表委員:山際 淳氏(日本生活協同組合連合会)を派遣

- 〇「要介護認定情報・介護レセプト等情報の提供に関する有識者会議」に代表委員を派遣 代表委員:田口 美之氏(一般社団法人日本在宅介護協会)を派遣
- 〇「介護現場におけるハラスメントへの対応に関する調査研究委員会」に代表委員を派遣 代表委員:黒木 悦子氏(一般社団法人日本在宅介護協会)を派遣

③ 民間介護事業推進委員会の構成団体を通じた広報普及活動への協力

厚生労働省等の取組みについて、民間介護事業推進委員会の構成団体を通じた広報普 及活動について協力要請があったものについて適宜対応した。

④ その他の会議等への対応

- ○「介護サービスの質の評価指標の開発に関する調査研究委員会」
- ○「介護サービスにおける科学的介護に資するデータの収集・活用に関する調査研究委員会」
- ○「居宅・施設系サービスにおける CHASE を介した科学的介護に資するデータの収集・活用に関する調査研究委員会」に代表委員を派遣
 - ⇒ 委員:中井 孝之氏(一般社団法人シルバーサービス振興会)を派遣
- ○「新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者等に及ぼす 影響と現場での取組みに関する緊急調査」(慶應義塾大学堀田聰子教授)へ協力
- ○「自由民主党政務調査会 社会保障制度調査会 介護委員会 (新型コロナウイルス 感染症等への対応)」に出席し要望書を提出した。
- ○「介護事業経営実態調査に関するアンケート」への協力(三菱総研より依頼)

(2) 関係団体との連携・協調のための各種協議会等への参加

①「日本認知症官民協議会」(厚生労働省・経済産業省)への参加

日本認知症官民協議会は、国や地方公共団体や各業界団体、認知症当事者らが一体となって認知症バリアフリーの取組をより統合的かつ共時性をもって推進していくことを目的に、2019年4月22日に設立されており、当会も設立当初から参加しているところである。

「令和2年度第1回認知症バリアフリーWG」2020年10月21日(オンライン開催) 「令和2年度第2回認知症バリアフリーWG」2021年2月26日(オンライン開催) 「令和2年度日本認知症官民協議会「総会」」2021年3月25日(オンライン開催)

②「介護分野生産性向上協議会」への参加

我が国のサービス産業の生産性向上の取組みに当たっては、これまでの生産性向上 国民運動推進協議会に引き続き、「介護分野における生産性向上推進フォーラム」が 開催(2021年3月12日オンライン方式)され、各関係団体とともに参加した。

③ 「健康・医療新産業協議会」(経済産業省)への参加

経済産業省において、健康寿命延伸分野における民間の様々な製品やサービスの実態を把握し、供給・需要の両面から課題や問題点を抽出・整理し、対応策を検討するため、「日本再興戦略」に基づき、官民一体となって具体的な対応策の検討を行う場として、平成25年4月、「健康・医療戦略推進本部」のもとに「次世代へルスケア産業協議会」が設置され、ヘルスケアサービスの社会実装に係る取組みについて検討がなされている。令和2年度より第2期健康・医療戦略の推進体制として、「次世代へルスケア産業協議会」と「健康・医療戦略ファンドタスクフォース」が統合され「健康・医療新産業協議会」となり、その下で、公的保険外へルスケア産業の創出及び供給体制の構築を検討する「健康・医療新産業協議会新事業創出WG」などが設けられており、当会では委員を派遣するなど、その動向を注視している。

「健康・医療新産業協議会」→水田理事長

「健康・医療新産業協議会新事業創出WG」→中井常務

④「ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(経済産業省)への参加

ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会は、政府の「ロボット新戦略」(2015年2月10日:日本経済再生本部決定)に基づき、同戦略に掲げられた「ロボット革命」を推進するために、民間主導で設立されたプラットフォームであり、当会も設立当初より参加しているところである。

⑤その他の会議等への出席

「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドラインの成果報告会」、「自由民主党 厚生労働部会 厚生労働行政の効率化に関する国民起点プロジェクトチーム」等、民間介護事業推進委員会とは別に当会にも参加依頼があったものについては適官対応した。

9. シルバーサービス振興組織との連携

(1) 「シルバーサービス振興連絡協議会」への支援

各地域におけるシルバーサービスの振興と、各振興組織の連絡協調体制を維持するための組織である「シルバーサービス振興連絡協議会」の取組を支援するため、本協議会の顧問としての立場から、各種情報提供、理事会、総会等の開催にあたって行政動向説明、助言等の支援を行った。

(2) 研修事業等における振興組織との連携

シルバーサービス振興組織が実施する各種研修等について、講師を派遣する等の 協力を行った。

- ○福島県福祉サービス振興会
- ○茨城県シルバーサービス振興会
- ○広島県シルバーサービス振興会

10. シルバーサービスに関する国際交流

当会では、シルバーサービスに係る国際交流の一環として、これまで海外視察団を派遣するほか、海外からの要請に基づき、視察団等の来訪を受け入れ適宜対応しているところである。

(1) 海外視察団の派遣等

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う渡航禁止の影響により、海 外視察団の派遣については見送った。

(2) 海外からの来訪等

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う渡航禁止の影響により、海外からの来訪者はなかった。

11. シルバーサービスの振興に関する提言・要望等

(1)介護報酬改定に伴う提言・要望等

社会保障審議会介護給付費分科会において、民間介護事業推進委員会を通じて代表 委員を派遣していることから、介護報酬改定に係る事業者側の対応について現場の意 見集約を図るとともに、介護給付費分科会の場で積極的に提言した。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、介護現場における感染防止対策、 ワクチン接種等に係る支援を目的として、厚生労働省老健局長に対して2回にわたり 要望書を提出した。

- ○「新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望書」4/10 提出
- ○「新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望書(再要望)」5/27 提出

12. その他の事業

(1)シルバーサービス事業者向け賠償責任保険制度の実施

①シルバーマーク認定外事業賠償責任保険総合補償制度

シルバーマーク認定事業者が行っているサービスのうち、シルバーマークの対象 となっていないサービスについても、シルバーマークと同程度の補償水準を確保で きるよう損害保険会社において賠償責任保険制度が創設されている。当会では、シ ルバーマーク認定事業者に対する団体保険の契約者として集金事務の窓口業務を行 った。

②業務災害補償制度

当会会員を対象として、全国中小企業団体中央会が運営する「業務災害補償制度」に当会が団体として加入し、当会会員であるシルバーサービス事業者が低廉な価格で加入できるように支援した。

13. 後援、協賛

各種団体等が実施した事業13件について後援を行った。